

# 磐田市補正予算の概要

## 一般会計補正予算(第2号)説明資料

令和3年4月

# 目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 2 号 ) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 ( 款 別 ) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	7
<参考>	
新型コロナウイルス感染症対策事業について ……………	8

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

# 1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		68,229,460	<b>79,971</b>	68,309,431
駐車場事業特別会計		82,383		82,383
国民健康保険事業特別会計		16,885,601		16,885,601
後期高齢者医療事業特別会計		2,002,720		2,002,720
介護保険事業特別会計		13,399,340		13,399,340
広瀬財産区特別会計		198		198
岩室財産区特別会計		77		77
虫生財産区特別会計		204		204
万瀬財産区特別会計		457		457
水道事業会計	収益	収入	3,001,896	3,001,896
		支出	2,711,174	2,711,174
	資本	収入	624,365	624,365
		支出	1,880,735	1,880,735
下水道事業会計	収益	収入	6,662,646	6,662,646
		支出	6,098,426	6,098,426
	資本	収入	1,567,824	1,567,824
		支出	3,741,063	3,741,063
病院事業会計	収益	収入	18,220,698	18,220,698
		支出	18,688,386	18,688,386
	資本	収入	2,442,569	2,442,569
		支出	3,298,505	3,298,505
全 体 合 計		137,018,729	<b>79,971</b>	137,098,700

## 2.一般会計補正予算(第2号)の概要

### (1) 目的別予算の状況(款別)

#### ① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	25,525,354	37.4		25,525,354	37.4
2 地方譲与税	686,750	1.0		686,750	1.0
3 利子割交付金	21,000	0.0		21,000	0.0
4 配当割交付金	106,000	0.2		106,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	135,000	0.2		135,000	0.2
6 法人事業税交付金	400,000	0.6		400,000	0.6
7 地方消費税交付金	3,900,000	5.7		3,900,000	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.0		32,000	0.0
9 環境性能割交付金	94,000	0.1		94,000	0.1
10 地方特例交付金	745,000	1.1		745,000	1.1
11 地方交付税	6,100,000	8.9		6,100,000	8.9
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0.1		40,000	0.1
13 分担金及び負担金	320,091	0.5		320,091	0.5
14 使用料及び手数料	747,999	1.1		747,999	1.1
15 国庫支出金	8,980,214	13.2	<b>79,971</b>	9,060,185	13.3
16 県支出金	4,026,902	5.9		4,026,902	5.9
17 財産収入	149,342	0.2		149,342	0.2
18 寄附金	957,741	1.4		957,741	1.4
19 繰入金	2,817,702	4.1		2,817,702	4.1
20 繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
21 諸収入	2,710,765	4.0		2,710,765	4.0
22 市債	9,583,600	14.0		9,583,600	14.0
歳入合計	68,229,460	100.0	<b>79,971</b>	68,309,431	100.0

## ② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	342,819	0.5		342,819	0.5
2 総務費	12,668,978	18.6		12,668,978	18.5
3 民生費	21,993,318	32.2	<b>79,971</b>	22,073,289	32.3
4 衛生費	6,782,501	9.9		6,782,501	9.9
5 労働費	1,194,710	1.8		1,194,710	1.7
6 農林水産業費	2,162,210	3.2		2,162,210	3.2
7 商工費	1,092,713	1.6		1,092,713	1.6
8 土木費	6,958,795	10.2		6,958,795	10.2
9 消防費	2,379,484	3.5		2,379,484	3.5
10 教育費	6,956,762	10.2		6,956,762	10.2
11 災害復旧費	5	0.0		5	0.0
12 公債費	5,597,165	8.2		5,597,165	8.2
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳出合計	68,229,460	100.0	<b>79,971</b>	68,309,431	100.0

## (2) 性質別経費の状況

### ① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	25,525,354	37.4		25,525,354	37.4
	分担金及び負担金	320,091	0.5		320,091	0.5
	使用料及び手数料	747,999	1.1		747,999	1.1
	財産収入	149,342	0.2		149,342	0.2
	寄附金	957,741	1.4		957,741	1.4
	繰入金	2,817,702	4.1		2,817,702	4.1
	繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
	諸収入	2,710,765	4.0		2,710,765	4.0
	小 計	33,378,994	48.9	<b>0</b>	33,378,994	48.9
依存財源	地方譲与税	686,750	1.0		686,750	1.0
	利子割交付金	21,000	0.0		21,000	0.0
	配当割交付金	106,000	0.2		106,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	135,000	0.2		135,000	0.2
	法人事業税交付金	400,000	0.6		400,000	0.6
	地方消費税交付金	3,900,000	5.7		3,900,000	5.7
	ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.0		32,000	0.0
	環境性能割交付金	94,000	0.1		94,000	0.1
	地方特例交付金	745,000	1.1		745,000	1.1
	地方交付税	6,100,000	8.9		6,100,000	8.9
	交通安全対策特別交付金	40,000	0.1		40,000	0.1
	国庫支出金	8,980,214	13.2	<b>79,971</b>	9,060,185	13.3
	県支出金	4,026,902	5.9		4,026,902	5.9
	市債	9,583,600	14.0		9,583,600	14.0
	小 計	34,850,466	51.1	<b>79,971</b>	34,930,437	51.1
歳入合計	68,229,460	100.0	<b>79,971</b>	68,309,431	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,441,692	16.8	157	11,441,849	16.8
	物件費	10,884,424	16.0	1,364	10,885,788	15.9
	維持補修費	746,895	1.1		746,895	1.1
	扶助費	12,685,496	18.6		12,685,496	18.6
	公債費	5,597,165	8.2		5,597,165	8.2
	補助費等	7,136,482	10.5	78,450	7,214,932	10.6
	小 計	48,492,154	71.1	79,971	48,572,125	71.1
その他の経費	積立金	497,916	0.7		497,916	0.7
	投資及び出資金	1,582,451	2.3		1,582,451	2.3
	貸付金	1,101,633	1.6		1,101,633	1.6
	繰出金	5,261,207	7.7		5,261,207	7.7
	小 計	8,443,207	12.4	0	8,443,207	12.4
投資的経費	普通建設事業費	11,194,094	16.4		11,194,094	16.4
	災害復旧事業費	5	0.0		5	0.0
	小 計	11,194,099	16.4	0	11,194,099	16.4
予備費	100,000	0.1		100,000	0.1	
歳 出 合 計	68,229,460	100.0	79,971	68,309,431	100.0	

### (3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	1,803,321		1,803,321
2 給料	4,542,247		4,542,247
3 職員手当等	3,777,963	<b>157</b>	3,778,120
4 共済費	1,783,780		1,783,780
5 災害補償費	2,716		2,716
6 恩給及び退職年金	664		664
7 報償費	439,582		439,582
8 旅費	77,957		77,957
9 交際費	460		460
10 需用費	2,727,253	<b>28</b>	2,727,281
11 役務費	824,421	<b>394</b>	824,815
12 委託料	8,808,056	<b>942</b>	8,808,998
13 使用料及び賃借料	979,463		979,463
14 工事請負費	8,590,650		8,590,650
15 原材料費	28,615		28,615
16 公有財産購入費	108,050		108,050
17 備品購入費	319,733		319,733
18 負担金、補助及び交付金	9,486,657	<b>78,450</b>	9,565,107
19 扶助費	10,961,548		10,961,548
20 貸付金	1,101,633		1,101,633
21 補償、補填及び賠償金	128,132		128,132
22 償還金、利子及び割引料	5,742,590		5,742,590
23 投資及び出資金	1,582,451		1,582,451
24 積立金	497,916		497,916
25 寄附金	0		0
26 公課費	4,500		4,500
27 繰出金	3,809,102		3,809,102
28 予備費	100,000		100,000
合計	68,229,460	<b>79,971</b>	68,309,431



#### (4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管	
15	2	2	0	<b>78,450</b>	78,450	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る事業費補助金の増額	子ども 未来課
15	2	2	0	<b>1,521</b>	1,521	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る事務費補助金の増額	子ども 未来課
歳入合計			<b>79,971</b>				

#### (5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管	
3	2	2	0	<b>79,971</b>	79,971	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給に要する経費の増額 【主な事業費】 郵便料 185千円 従事者派遣業務委託料 942千円 子育て世帯生活支援特別給付金 78,450千円	子ども 未来課
歳出合計			<b>79,971</b>				

＜参考：新型コロナウイルス感染症対策事業について＞

## 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)支給について

### 1 概要

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給する。

### 2 支給の対象及び世帯数、申請等 について

支給の対象	世帯数	申請等
令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者	約 890 世帯	申請不要 5月11日に支給
公的年金受給により児童扶養手当をもらっていない者	約 20 世帯	申請必要 申請期限は令和4年2月28日 申請受理日の翌月末に支給
コロナ禍にあって家計が急変し、児童扶養手当受給の水準になった者	約 120 世帯	

### 3 給付内容について

1世帯5万円、第2子以降1人につき5万円を加算

### 4 事業費

【歳出】子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 79,971千円  
(内、特別給付金分78,450千円・事務関連経費分1,521千円)

※歳入同額(国の補助率10/10)

### 5 その他

- 周知については、市広報紙や市ホームページへの情報掲載のほか、ひとり親関係各種相談窓口での個別案内を行うことで申請漏れが無いよう広報に努める。
- ひとり親世帯分以外の当該特別給付金については、国からの正式通知による制度の詳細が分かり次第適切に対応する。